

北ガスグループ経営計画

Challenge 2030

「エネルギーと環境の最適化による快適な社会の創造」に向けて

基本的な考え方

北ガスグループ経営計画「Challenge 2030」について

Challenge 1 2050年以降のカーボンニュートラル時代を展望しつつ、2030年を中間点として位置づけ、北ガスグループのさらなる成長を図り、省エネを基盤としてあらゆる手段、可能性を探りながら、脱炭素社会への備えを進めていきます

Challenge 4 従来の慣行から抜け出し、非効率・不合理なものを排除し、事業にとって最適なものを追い求めるとともに、DXを最大限活用、機能させ、業務改革を遂行していきます

※北ガスグループ内全業務のペーパーレス化を達成
(2023年12月末まで)

Challenge 2 資源・環境制約が強まる中、次世代プラットフォームの構築によるデジタル化で省エネの定量化と価値化を図り、デマンドサイドデータ活用による総合エネルギーサービス事業への展開を推進し、量の拡大に依存しない価値創造型の強固な事業基盤を構築していきます

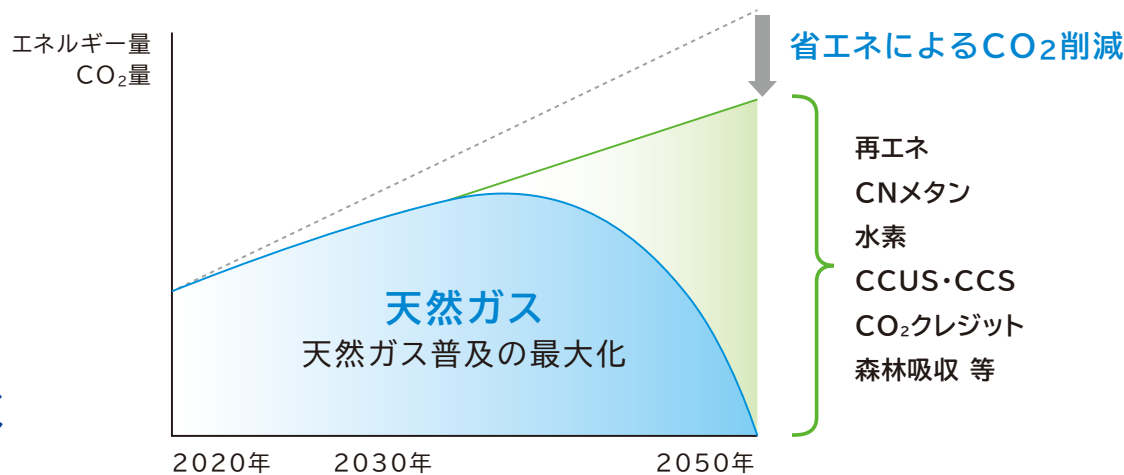
Challenge 5 次代を担う人材として、資格取得等により実践的で高度な専門家集団、DX推進人材等、北ガスグループ全体での人材育成を推進し、北ガスグループ機能の強化を図っていきます

Challenge 3 地方自治体さま等との連携により、地域資源の活用により北ガスグループの総力をあげて取り組み、全道への展開と新たな事業の可能性を追求していきます

Challenge 6 社会、経済の急激な変化、災害等に迅速・柔軟に対応できるよう、DX活用により日常の中に備えを作り込み、意思決定の迅速化と明確化の基盤を構築していきます

総合エネルギーサービス事業の推進による
機能的で効果的な省エネを訴求し、
2030年以降の早期に
CO₂ピークアウトを目指し
あらゆる手段、可能性を探り、備えを進めていく

事業成長を図りながら脱炭素社会への備えを進めていく



価値創造型事業基盤構築期

脱炭素化への取り組み拡大期

2050年を見据えた2030年までの取り組みについて

- 次世代プラットフォームの構築による事業構造変革を核とし、3つの施策に重点的に取り組む
- 北ガスグループの強みを磨き上げ、総合エネルギーサービス事業を通じて、お客さま・地域とのつながりを強化する

I. 総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成

「天然ガス+省エネ+再エネ」とエネルギーマネジメントシステム(EMS)により分散型社会を形成

II. カーボンニュートラルへの挑戦

取り得る戦略に果敢に取り組む、道内の低・脱炭素の取り組みを牽引

III. デジタル技術の活用による事業構造変革

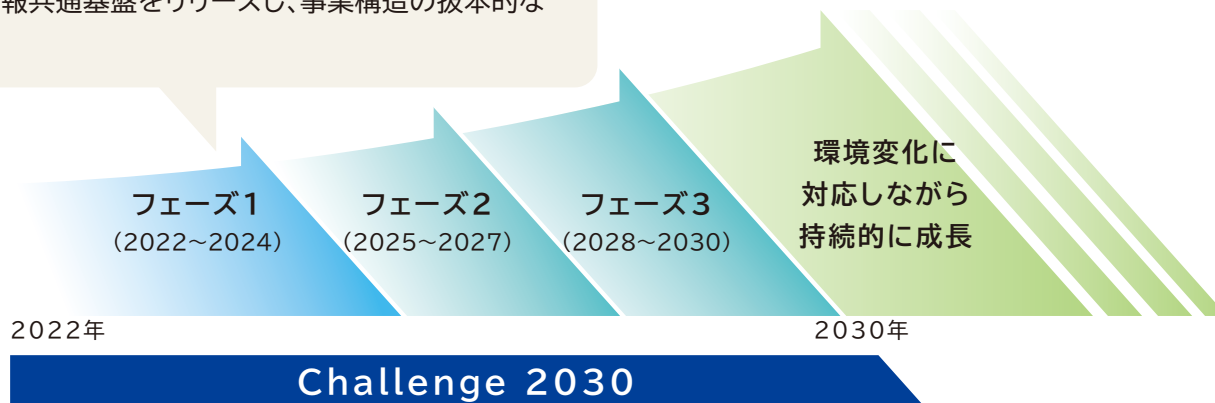
総合エネルギーサービス事業の進化を支える強固な事業基盤を構築

次世代プラットフォームの構築

「Challenge 2030」の期間を3年ごとのフェーズに区分し、環境変化に柔軟かつ機動的に対応していく

第一期間となるフェーズ1(2022~2024年度)については、

- お客さま件数・エネルギーシェアにこだわり、天然ガス普及の最大化によるお客さま基盤の拡大を進める
- 次世代プラットフォームやデジタル技術活用の核となる情報共通基盤をリリースし、事業構造の抜本的な変革を図る



事業構造の抜本的な変革により稼ぐ力を高め、
高付加価値型の強固な事業基盤・財政基盤を構築する

連結売上高 **2,000** 億円

連結営業利益 **160** 億円

連結有利子負債 **500** 億円台

次世代プラットフォームを活用した事業構造変革

要員再配置 **300** 名規模

- 事業構造の抜本的な変革により労働集約型の事業をつくり替え、300名規模の要員を創出
- 創出した要員を需要開発やDX推進、カーボンニュートラル対応、新規サービス等の成長分野へ段階的にシフト

成長投資 **400** 億円規模

- 次世代プラットフォームのさらなる活用・拡充（北ガスグループ全体での活用や地方自治体さまとの連携等）
- 太陽光や風力等の再エネ電源の導入拡大、道内に賦存する地域資源を活用したエネルギーの地産地消モデルの構築
- 再エネを活用したメタネーションや水素製造及び都市ガス利用等に関する実証等

I. 総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成

ガスマイホーム発電、コージェネレーションの普及拡大と
エネルギーマネジメントシステムの標準化により、需要と供給の最適化を図る

- 天然ガス普及の最大化と機能的で効果的な省エネの訴求
- 「ガスマイホーム発電+エネルギーマネジメントシステム (EMS)」の標準化
- 都心部再開発における分散型EMSの導入促進
- デジタル活用によるお客さまサービスの強化

〈2030年度目標〉

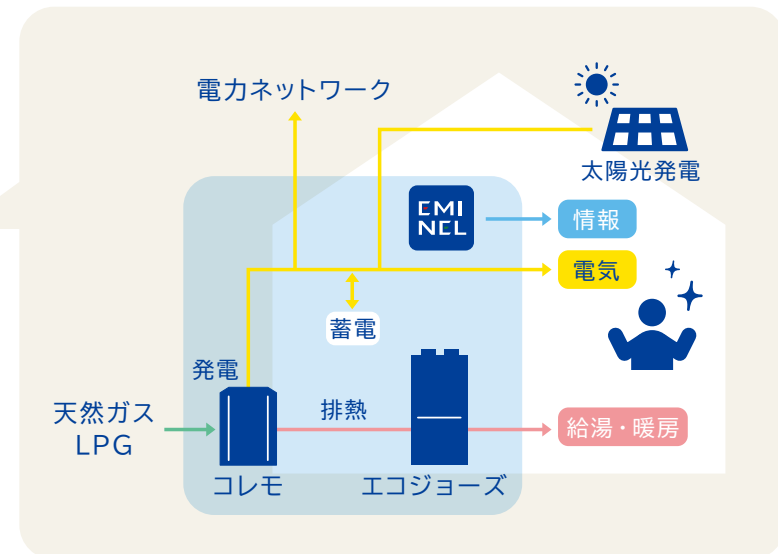
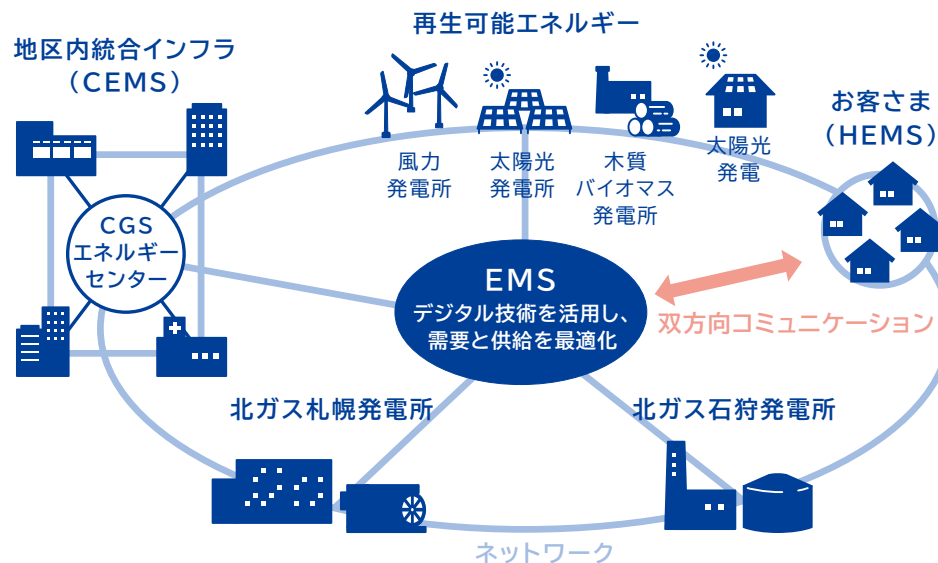
ガス販売量
7.7 億m³

LNG販売量
20 万トン

電力お客さま件数
28 万件

ガスマイホーム発電	5万件
EMINEL	10万件
TagTag	50万件

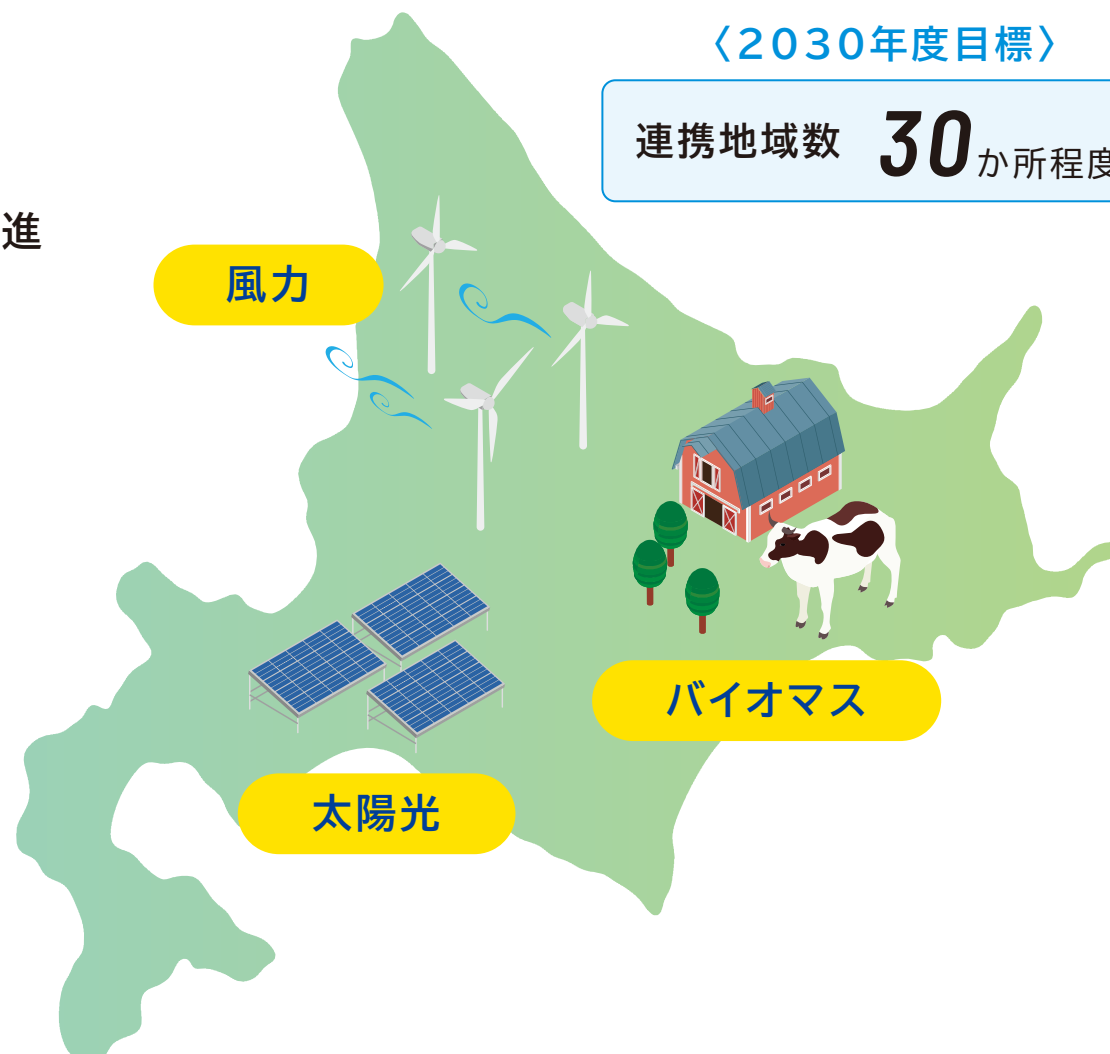
■ 「天然ガス+省エネ+再エネ」とEMSによる分散型社会の形成



地域との連携による地産地消のエネルギーモデルの構築

道内各地域との連携により、地域資源の活用や地域課題の解決等にグループの総力をあげて取り組み、総合エネルギーサービス事業を全道へ展開し、新たな事業の可能性を追求していく

- 地域の再生可能エネルギーを地域内に循環させることによる低・脱炭素社会の実現・地域内経済循環の促進
- 地域に電源を整備することによるエネルギーセキュリティの強化
- 地域の再生可能エネルギーによって作られる地域の商品・観光のブランド力向上
- 地域特性を踏まえた快適な生活を支援するサービスの提供



II. カーボンニュートラルへの挑戦

総合エネルギーサービス事業の推進により機能的で効果的な省エネを図るとともに、再エネ電源の導入拡大や地域資源の活用、水素・メタネーション等の次世代技術にも取り組み、北海道の低・脱炭素化を牽引する

- 省エネの定量化と価値化
- 再エネ電源開発と地域の低・脱炭素化
- カーボンニュートラルエネルギーの提供
- 低・脱炭素に資する次世代技術への挑戦

〈2030年度目標〉

CO₂排出削減貢献量^{※1}

140万トン^{※2}

再エネ電源取扱量

15万kW^{※3}

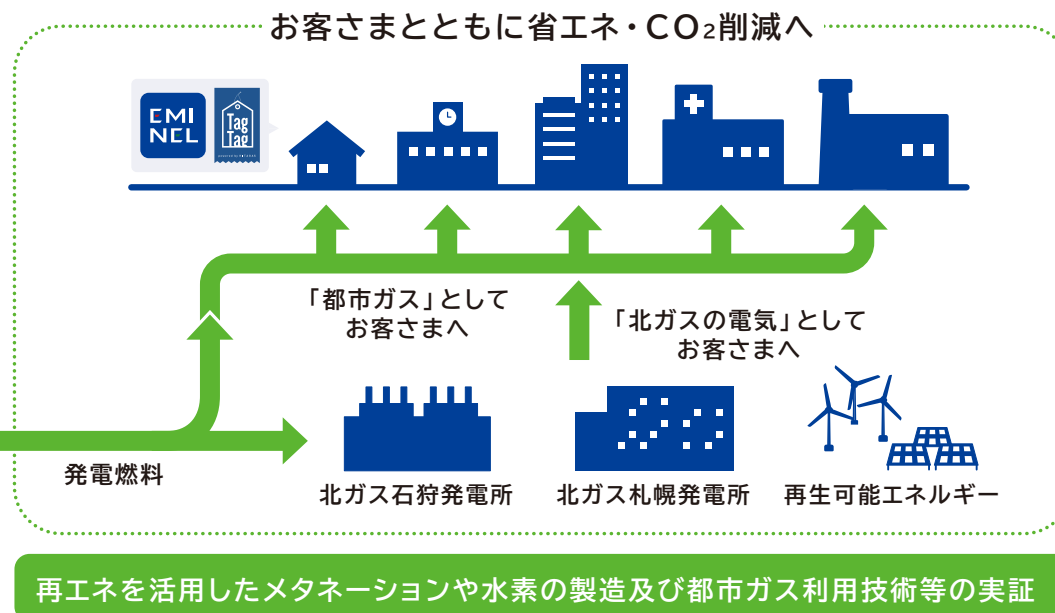
※1 北ガスグループおよびお客さま先における2030年断面のCO₂排出削減貢献量

※2 2020年の北ガスグループおよびお客さま先のCO₂排出量の半分強に相当

※3 国内における電源開発、調達を含む



ガス製造



Ⅲ. デジタル技術の活用による事業構造変革

デジタル技術や次世代プラットフォームの活用により事業構造を抜本的に変革し、他の追随を許さない高付加価値型の事業基盤を構築する

業務プロセスの見直しと
事業コストの徹底的な削減

環境変化を踏まえた、
地域に適した事業インフラの構築

高度な専門性を有する
人材・組織への変革

業務プロセスの変革

- 北ガスグループ内全業務ペーパーレス化
- 意思決定の迅速化・明確化
- 自動化・遠隔化による事務作業の廃止、レジリエンス強化
- 専門人材の育成、専門組織等の体制構築

お客さまとの関係強化

- 最適なマネジメントによる機能的で効果的な省エネ
- お客さまとの双方向コミュニケーションの確立
- パーソナライズされたサービスの提供
- 北ガスグループ全体でデータの価値を最大化

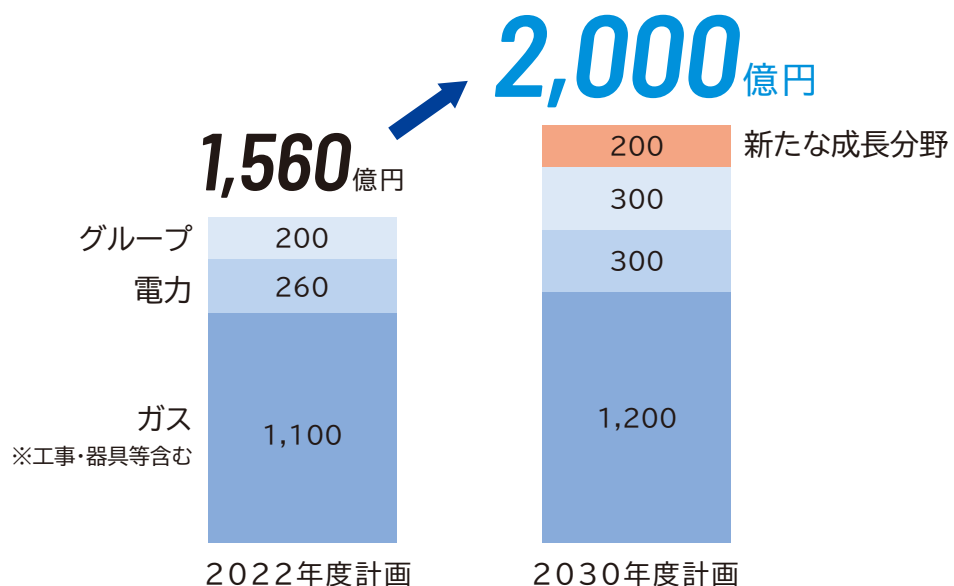


経営指標／北ガスグループ経営計画 Challenge 2030

事業構造の変革を実現し、強靱な事業基盤・財政基盤を構築することで持続的な成長につなげていく

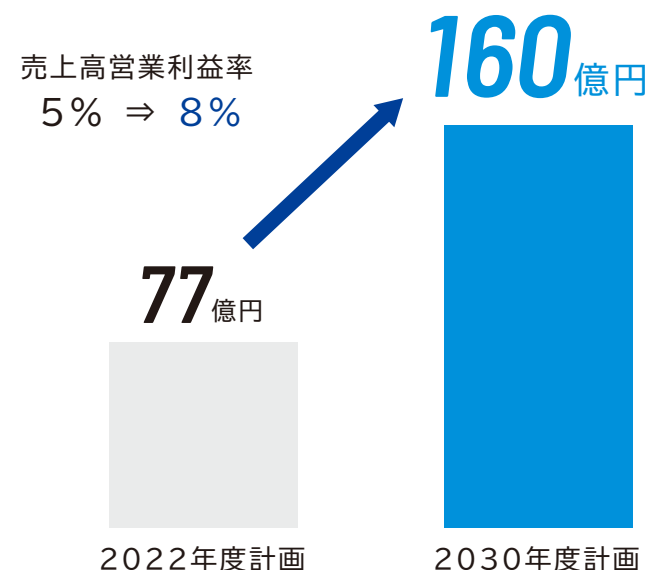
■ 連結売上高

成長分野への投資や段階的な要員再配置により
収益を拡大させていく



■ 連結営業利益

お客さま・販売量の伸長に加え、
事業コストの徹底的な削減により利益水準を高める



財務指標(連結)	2022年度計画	2030年度計画
連結売上高	1,560億円	2,000億円
営業利益	77億円	160億円
有利子負債	770億円	500億円台
自己資本比率	36%超	50%超